

はっぽう

議会だより

令和最初の初詣(沢目神社)



12月
定例会

- 新年の議長挨拶…………… 2ページ
- 定例会ダイジェスト…………… 3ページ
- 一般質問 目次…………… 6ページ
- 一般質問…………… 7ページ
- 決算特別委員会付帯意見の回答…………… 13ページ
- 研修レポート…………… 16ページ
- 四方八峰・編集後記…………… 20ページ

四方八峰

(町を元気にする団体紹介シリーズ)No.3

岩館下浜海岸組合

代表 川村 太志さん

海水浴と言えば主に岩館海岸で、30数年前ころまでは最盛期でした。20数軒の海の家・民宿などがあり、6月頃から夏過ぎまで毎日の様に賑わい、帰りの車も小入川を出るまで渋滞したものです。

やがて、バイパスや海浜プールもでき、さらなる客足が期待されました。しかし、客の行動範囲が広まり、また、各学校にプールが出来たことなどにより客は徐々に減りはじめ、今は衰退し過去の語りとなりました。

今回、紹介するのは川村太志さんが代表を務める岩館下浜海岸組合です。

川村さんがリターンした時に、同世代で地域の話をよくしていたそうです。その中で“地元の海水浴場をまた昔みたいに賑やかにしたい”と話した事がきっかけで2016年に、農業、工務店など立場や世代の違う5名で立ち上げたそうです。『地域貢献を目的とし、いろんな世代と力を合わせられるようにしたかったし、繋がりを作ることはいろんな面でプラスだと思いました。』と話

してくれました。

これまで、町の補助事業で海浜プールに休屋を作ったり、また、アサリ狩りで子どもたちを楽しませたり、海辺のライブなど行い、若者の楽しむ機会を設けたりして活動しています。『やってみて周知の難しさや、協力者、参加者の人たちを巻き込み広げていくというのは、なかなか思うようにいきません。』とも話していました。そして、今後の計画や夢などについて、『海水浴客やお店も減る今の状況を逆の方向に変えたい。そのためには、情報発信と、海水浴客が来なくなるものを提供する事、いずれは客が増えることで新しいお店ができたらいなと思っています。また、地域に在る人の力と、行政との協力関係、さらには町外の他団体と連携し積極的に活動したいと思います。』と語っていました。

彼らの熱い想い、大きな夢が現実になりますよう期待しております。

(取材 腰山)



編集後記

明けましておめでとうございます。

昨年を振り返ると、台風や豪雨などの自然災害が多発し、沢山の方々が被災されました。令和初の正月を、被災した住宅や仮設住宅・避難所などで迎えた方々を思うと胸が痛みます。被災地の一日も早い復興を祈ります。

八峰町では幸いなことに、大きな自然災害は発生していませんが、近年の気象状況を見ると、油断出来ない状況にあると思います。

町では「防災まちづくり室」を設置し災害に備えています。が、町民の皆様も油断することなく備えをお願いします。

本年が穏やかで実り多い年になるよう、議員一同努力してまいります。

(記 笠原吉範)

- 議会広報編集委員会
- | | |
|------|----|
| 委員長 | 皆川 |
| 副委員長 | 笠原 |
| 委員 | 山本 |
| 委員 | 山本 |
| 委員 | 悦人 |
| 委員 | 山本 |
| 委員 | 悦人 |
| 委員 | 悦人 |



たくさんの傍聴者がきてくれました

12月 定例会 ダイジェスト

12月定例会は12月11日(水)から13日(金)までの3日間で、条例の制定や改正、一般会計及び人事案件等が19議案が上程されました。そのほか、陳情6件を審査しました。一般質問では、6人が登壇し、町政を質しました。



新年明けましておめでとうございます。

昨年は災害の多い年でしたが、幸い八峰町においては大きな災害に見舞われることなく無事に新年を迎えることができましたことを、心よりお慶び申し上げます。さて、今年も東京オリンピック開催年ということで、報道も過熱しております。私の東京オリンピックの思いは、裸足のアベベ選手



八峰町議会議長 門脇 直樹

の男子マラソン金メダルの瞬間です。

新年恒例の箱根駅伝を楽しみにしているファンとして、今年の選手は、みんな同じシューズを履いている印象がありました。新開発されたシューズだそうです。近年スポーツはトレーニング、ウェア、シューズ、食事においても、科学の力を借りてその記録に挑戦しております。56年ぶりに、

もう一度東京で開催されるオリンピックの前に、幼い頃テレビに囁き付いて見た、裸足で独走したアベベの姿を思い出し、高度成長期という、日本が一番元気だったとされる時代を振り返った新年でした。

く常に前進できる日々を意識して進んで参りたいと思います。今年も町政の安定した運営とさらなる発展のため頑張ってください。本年も、町民の皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

あの頃の日本は、確かに人が増え、収入も増え、エネルギーが溢れていました。今は人口減少と少子高齢化社会が時代に暗い影を落としておりますが、今でもアスリートのみならず、日本中の、そして八峰町の若者たちもあの時代のように情熱と夢を胸に、未来に向かって努力しています。

八峰町議会議長 皆川 鉄也
議員 水木 壽保
同 山本 優人
同 奈良 聡子
同 腰山 良悦
同 須藤 正人
同 芹田 正嗣
同 見上 政子
同 菊地 薫
同 笠原 吉範
同 若崎 達美
(議席番号順)

職員の給料及び勤勉手当を 引き上げ

〔八峰町一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例制定〕

秋田県人事委員会勧告に準じ、公民格差389円を解消するため、給料表を若年層に重点を置いて引き上げる。初任給については1400円程度、高齢層では1400円程度の改正となる。勤勉手当は一般職員で0・1カ月、再任用職員で0・05カ月引き上げ。

〔議員から町へ(質疑)〕

問 公民格差の「民」は、どこと比較しているのか。

答 秋田県人事委員会が調査している事業所規模50人以上の県内128事業所である。

問 勤勉手当とは。

答 6月と12月に期末手当と一緒に支給されている手当。ただし、欠勤や懲戒処分等があれば減額される。

問 有給休暇を使い果たして欠勤のときは手当額を削るが、それ以外は満額職員に支給するのはおかしい。本来であれば、仕事の達成率で人事評価をして差があるべきだ。このままでは発展性がない。職員のやる気だつて出て来ない。いっぱいがんばっている人はそれなりに評価を受け、努力が足りない人は下げるといふ体制でその手当を支給すべき。

答 役場の仕事には、受付窓口、政策を作る所福祉、農業振興、産業振興等たくさんある。増やす人はいいが、減らす人については、減らされる理由を明確に説明できないとなかなか難しい。

(全員賛成で可決)

町長・副町長・教育長・議員の 期末手当を引き上げ

〔八峰町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定、八峰町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定、八峰町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定〕

〔改正の内容〕

秋田県人事委員会勧告を考慮し、期末手当0・05カ月引き上げ。(全員賛成で可決)

地方公務員法及び地方自治法の一部が改正されたことにより関係条例を整備

〔地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定〕

【改正の内容】

令和2年4月1日から地方公務員法及び地方自治法の一部が改正されるため、関係条例の整備等をするもの。

【議員から町へ(質疑)】

問 現在、臨時職員は任用期間は6カ月以内で有給休暇を10日間認められているが、すべて使い切っているのか。

来年度から会計年度任用職員制度が始まるがどのような契約になるのか。

答 有給休暇を6カ月毎に使い切っている人もいると確認している。

会計年度任用職員については、今後は必要があれば、4月1日から翌年3月31日までの1年間の通年契約となる。

再質問 任用期間内に有給休暇をすべて使い切ることが条件の市町村もある。そういうことを勧めてこなかったのか。

答 臨時職員の有給休暇取得に対してすべて消化するように言ったことはない。あくまで有給休暇の取得は個人の判断だ。

私は反対します

見上 会計年度任用制度は問題がかなり多い。1年契約ということで1年毎に契約を切られる心配が、働いている人にある。

会計年度任用職員が必要であるなら正職員の数を増やすべき。臨時職員と正職員の格差を示すものであって、そこから正職員として採用される機会がなくなってしまう。

(賛成多数で可決)

監査委員の再任に同意



● 名畑吉男氏 (目名鴻・再任)

投票の結果、全員賛成 (賛成11・反対0) で同意しました。



監査委員投票

沢目財産区管理委員の選任に同意



● 小林金則氏 (高野々・新任)

(全員賛成で同意)

- **介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設に関する意見書の提出について**
(提出者 秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 石川洋基)
- **ケアプラン有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める陳情**
(提出者 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川洋基・秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦)
- **お金の心配なく、国の責任で、安心してくらする社会の実現のため社会保障制度の拡充を求める陳情**
(提出者 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川洋基・秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦)
- **若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情**
(提出者 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川洋基・秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦)

賛否が分かれた議案・陳情の採決結果 ○：賛成 ●：反対

賛否が分かれた議案・陳情を掲載しています。その他の議案すべて全会一致で可決されました。

	水木壽保	山本優人	奈良聡子	腰山良悦	須藤正人	芹田正嗣	見上政子	菊地 薫	笠原吉範	芦崎達美	皆川鉄也	門脇直樹	議決結果
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	加賀屋俊悦 議長は採決には 加わりません	可決

3月議会定例会の日程についてお知らせします。

会期は4日(水)～19日(木)まで、開会は10時からです。本会議以外の日は予算特別委員会を開催しています。

終了時間については、議案数、一般質問者数、進行等によるため未定です。

月 日	曜日	会議名	内 容
3月4日	水	本会議1日目	行政報告、議案審議、陳情・請願
3月16日	月	本会議2日目	一般質問
3月18日	水	本会議3日目	一般質問(質問者の人数により休会の場合あり。お問い合わせください)
3月19日	木	本会議4日目	付託議案の審議

議会では町民の生活に直結した重要な問題が審議されております。どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。また、団体での傍聴を希望する場合は議会事務局へご連絡ください。

事業補助金2件、計950万円を追加補正

(一般会計補正予算(第3号))

【補正の内容】
子育て世帯等の住宅新築や住宅リフォーム等を支援する「住まいづくり応援事業」に200万円、空き家解体等の工事費用を助成する「安全安心なまちづくり応援事業」に750万円追加補正。

(全員賛成で可決)

請願・陳情

採択された陳情

● 「国の一律の基準に基づく公立・公的病院の再編・統合は行わないこと」を求める陳情

(提出者 秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣に意見書を提出。

継続審議となった陳情

● 医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書の提出について

(提出者 秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 石川洋基)

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

6人の議員が一般質問

定例会3日目の一般質問では6人の議員が町政について質問しました。

p 7 皆川 鉄也 議員

- 1 新年度予算編成について
- 2 鳥獣被害対策について

p 8 須藤 正人 議員

- 1 令和2年度の予算編成方針について
- 2 八峰町の防災全般について

p 9 山本 優人 議員

- 1 産業振興政策について
- 2 単独公共住宅の設置について

p 10 見上 政子 議員

- 1 陸上風力発電について
- 2 子育て支援について
- 3 学校給食について
- 4 農薬の空中散布の危険性について

p 11 腰山 良悦 議員

- 1 今後の子育て支援について

p 12 奈良 聡子 議員

- 1 風車の乱立を防ぐ条例等の制定について
- 2 若者の視点を生かしたまちづくりについて

一般質問とは？

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に沿って質問します。

質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしております。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができます。

誰でも傍聴できます。団体の場合は事前にご連絡下さい。

新年度予算編成方針は

町長 「政策パッケージ」の構築

皆川 これまで過疎債や合併特例債など有利な起債を活用しながら、事務経費の見直しや行財政改革、職員定数適正化計画により財政確保を図ってきた。

合併算定特例の終了や人口減少に伴う地方交付税の減少等により歳入確保の困難が予想される。一方、歳出では、会計年度任用職員制度が導入され人件費の増や公債費、高齢化による社会保障費などが見込まれ、財政調整基金を取り崩しての財政運営が予想される。令和2年度予算、どのような編成方針で臨むか。



今年完成予定の峰浜地区子ども園



当町で目撃されたイノシシ (水沢ダム周辺にて)

有害鳥獣被害対策は

町長 関係機関との連携で迅速に対応

皆川 鳥獣被害対策、特に人命にかかわる熊の目撃情報や捕獲実績の現状は、そしてこれらに対する今後の対策は。

町長 町に寄せられた目撃情報は50件となっており、このほかにも未報告も含め相当の数に上ると予想される。捕獲頭数も昨年の4頭から33頭と大幅に上回っている。情報が入った際には、猟友会に緊急出动をお願いする。また、防災無線等を利用して、地域住民に知らせるとともに教育委員会を通じて児童・生徒に注意喚起を促し、目撃の多い箇所には檻の設置や雑木林を伐採した緩衝地帯を設けるなどの対策をとっている。今後、も寄せられた情報を的確に判断し、関係機関や地域住民との連携、協力について迅速に対応し人身被害が発生しないよう万全の対策で臨んでいく。



皆川 鉄也 議員

町長 普通交付税は合併算定替えの段階的縮減が最終年となり、さらに一般財源の減少が進む中で財政調整基金は本年度から減少に転じる見込みである。歳出においても人件費の大幅な伸びや借り入れた地方債の元金償還が始まるなど前年度より増加の見込みである。新年度予算編成においては、「若い大人を増やす」「子育て世帯を応援する」「農林漁業の担い手を確保、育成する」の観点から全事務事業の見直しを行い、産業振興や移住・定住対策、少子化対策を「政策パッケージ」として構築し、積極的に推進する。

新年度予算の 基本的な考えは

町長 事務事業の 取捨選択を進める

須藤

町の預金で
ある財政調
整基金、町村振興基金
が約40億円ある。本年
度予算において5億円
取り崩し、62億円の予
算編成とした。

子育て支援も続けた
い、住まいづくりも応
援したい。農林漁業も
育成したい。このまま
では持続可能な八峰町
づくりが危惧される。
これからの町づくりを
考えたとき、事業効果
の上がらない事業の見
直しや切り捨て等、住
民にも我慢してもら
うところは我慢してもら
うなど、メリハリの
効いた予算が望まれる
が来年度の重点事業、
予算規模、予算編成の
心構えや基本的考えは。

町長

令和2年度
当初予算編
成は、主要事業ヒアリ
ングでこれまでの施策
の目的と効果、向かう
べく方向性について認
識を共有し「事業予算
の3年見直し」のルー
ルに基づき事業の必要
性の再検討をした。こ
れまで以上に事務事業
の取捨選択を進め、限
られた財源の中で継続
事業や公共用地を活用
した子育て世帯向け宅
地造成事業、大久保岱
コミュニティセンター
改築工事など予定して
おり、予算規模は本年
度当初予算総額62億円
余を上回らない額を考
えている。

防災対策は万全か

町長 被害防止に努める

須藤

砂防堰堤に
堆積してい
る土砂の除去対策はど
うなっているか。

また、津波対策とし
て海岸近くにある特別
養護老人ホーム「海光
苑」「松波苑」の移転
を含めた避難対策は。

町長

砂防堰堤、
治山堰堤と
もに秋田県が管理して
おり、町としても情報
の共有を図り、災害や
事故が発生しないよう
対応を要望していく。
津波が発生した場合、
両施設とも時間的余裕
がない中での避難対応
は非常に困難であるこ
とを認識し、施設管理
者とともに被害防止に
努めたい。施設移転等
については現在考えて
いない。



須藤 正人 議員



もし津波がきたら入所者を守れるのか

産業振興条例等の 見直しを

町長 見直しや柔軟に 対応する

山本

八峰町では、
働く場所の
減少が加速しているこ
とに何ら対策や具体的
な行動が見られない。
地元企業の支援拡大等
により働く場所を設け
ることが政策的に重要
である。企業支援の拡
充をするべき。

そのためには、産業
振興を促進し、雇用機
会の増大を図ることを
目的にしている「八峰
町産業振興促進条例」
の見直しや、産業振興
を図る「産業振興用土
地等貸付譲渡条例」の
対象となる遊休資産の
貸与・譲渡、町遊休地
や遊休農地の大規模整
備による企業立地の促
進など、大胆な条件緩
和をして、企業誘致あ

るいは既存企業の増産
設備に伴う雇用拡大を
図ることが必要だ。
町長 「産業振興
促進条例」
は、既存事業者のより
一層の振興や廃業の抑
制に向けた取り組みが
重要であり、商工会等
とも相談し指定事業者
や奨励措置などの条件
について柔軟な運用に
努めるとともに、必要
に応じて条例を見直す。
遊休資産の貸与・譲
渡の条件緩和は、地域
活性化と経済発展を持
続可能なものにするた
めに寄与することが期
待できる場合は、慣例
にとらわれることなく、
柔軟な対応について検
討したい。
遊休地や遊休農地の

単独町営住宅の設置必要

町長 住環境の整備を図る

山本

町営住宅は、
低所得者等

活用は重要であるが、
遊休農地等の大規模整
備については、企業誘
致そのものが大変難し
い状況にあり、働き手
の確保も厳しい状況に
あることなどを踏まえ
ると、現時点では困難

に対して低廉な家賃で
賃貸する住宅だが、収
入基準を超えると明け
渡しとともに移転しな
ければならないのは町
にとって損失だ。
収入が増えれば退去
しなければならぬ住
宅ではなく、国の補助
金を受けない、町単独
の予算による公共住宅
の設置を。

町長

新たに公共
住宅を設置

するのは大変困難であ
る。町営住宅における
収入超過者の明け渡し
は大きな問題であると
考えており、今後とも
既存町営住宅の管理形
態を見直しながら、住
環境の整備を進めたい。



山本 優人 議員



現在の町営住宅は収入が超過すると退去しなければいけないシステムになっている

風力発電、 体調不良への対応は

町長 事実であれば 適切に対応する

見上 沼田地区の
風車に近い
住民や稲作農家に、耳
鳴りや頭痛を訴えてい
る人がいるとの情報が
あるが、町はどの様に
対応するのか。

また、潟上市では電
波障害によりテレビ受
信に影響が出ているが、
町長の考えは。

町長 現在までに
住民から騒
音や体調の変化に関す
る苦情、あるいは電波
障害に関する苦情など
は寄せられていない。
具合の悪い方がいる
のであれば教えていた
だし、自治会と連絡を
取りながら、事業者と
も対応したい。



見上 政子 議員

多子世帯に対し 給食費負担軽減を

教育長 軽減を望む 声はなく、考えていない

見上 給食費の見
直しに関し、
小中学校に兄弟が在籍
する多子世帯に負担軽
減策をとる考えは。

教育長 保護者を対
象に、学校
給食に関するアンケ
ー調査を実施した結果、
ほとんどの保護者が給
食費引き上げについて
「よい」「やむを得な
い」がほぼ100%だ
った。自由記載欄にも
多子世帯の給食費補助
を望む声はなく、負担
軽減策は必要ないもの
と考える。

ほかに「農薬の空
中散布の危険性
について」の質問が
ありました。



栄養満点の美味しい給食

包括的な子育て支援は

町長 包括支援センターの 設置を検討

見上 子ども園、
学校、福祉
保健課など子育てに関
する包括的な支援に取
り組む考えは。

子ども園、
学校、福祉
保健課など子育てに関
する包括的な支援に取
り組む考えは。

町長 今年度、町
の子育て支
援センターと福祉保健
課の職員が同センター
と母子保健事業との関
係などを学ぶため、先
進地視察を行ったこと
ろで、今後、子育て世
代包括支援センターの
設置に向けた検討を進
める。

高校生に通学費を 助成する考えは

教育長 公平性の観点から 問題がある

腰山 町独自の幼
児教育・保
育無償化が、今年度か
ら消費税値上げにより
国の政策として始まり、
今年度に限り全額国庫
負担※だが、新年度
からまた全額町負担に
なると思われる。(※
)

町独自の幼
児教育・保
育無償化が、今年度か
ら消費税値上げにより
国の政策として始まり、
今年度に限り全額国庫
負担※だが、新年度
からまた全額町負担に
なると思われる。(※
)

でどおり継続されると
思うが、当局の考えは。
次に、高校生は児童
手当もなく、医療費は
無料だが、通学費や教
育費が増え、一層負担
が多くなる。地方消費
税増収分を、保護者の
経済的負担軽減のため
に、通学費として助成
する考えは。

教育長 八峰町では、
国に先駆け
て、平成27年度から3
歳以上児の保育料を全
額、3歳未満児の保育
料を半額免除とする負
担軽減策を実施してい
る。

今回の国の無償化政
策により、保護者負担
となつた副食費につい
ても全額助成しており、
今後も継続していき
たい。

次に、通学費の助成
については列車通学の
ほか、自家用車通学や
自転車通学の生徒も多
いことを考えると、保
護者の負担軽減を目的
として、列車通学する
生徒のみに定期代の一
部を助成することは、
公平性の観点から問題
がある。また、税率引
き上げによる増税分は、
全て「社会保障財源」
とされているので、通
学費を増収分の対象経
費とするのは困難と考
える。

腰山 子育て支援
にも使うと
いう国の考えだが。

町長 社会保障の
中に何年か
前に子育ての部分も入
つたが、子育ては高校
生未満で、以上になる
と対象にならない。

腰山 子育ては中
学生までと
は思わない。高等教育
の授業料無償化で大学
生まで支援する国の考
えも子育てになるが。

町長 社会保障の
中で定義的
には義務教育までで、
高校生には医療費無料
化をやっており、県に
よる授業料無償化、国
の高等教育の無償化も
始まるので、通学費の
支援については必要な
いと考える。

※副食費及び0〜2歳
児についての住民税課
税世帯は補助対象外で
ある。
※令和2年度以降は
現時点では国からは何
も示されていない。



経済的負担が増えてくる高校生に通学費の助成を



当町では国に先駆けて平成27年度から3歳以上児の
保育料は無料である



腰山 良悦 議員

風車乱立防ぐ

条例等必要

町長 乱立状態には

あたらない

奈良

東日本大震災以降、風力発電が急増し、県内沿岸地域も風車の乱立で風景が一変した。町内では9基の大型風車が稼働、さらに能代市にかけての7地区に40数基の風車建設計画が申請中だ。これに洋上風

町長

事業者の責任で国のガイドラインに即した対

応を取り、住民の理解のもとに事業を進めていると考えているので、乱立状態にはあたらない。洋上風力計画を申請した2社は、能代カントリークラブから能代市寄りの沖合を建設予定地とし、能代山本広域風力（陸上）の計画は町内に5基であることから、「陸と海の風車に囲まれる」とまでは言えない。また、事業者と町との調整手順と事業者の順守事項を明記したガイドラインを制定し、12月1日より施行した。

奈良

事業申請があれば入り口で規制せず受け入れるのか。

町長

健康、景観、漁業に影響を及ぼさないのが条件。体調不良を訴える町民

奈良

や漁獲量の減少に困惑する漁業者がいる。予防原則から言えばもっと慎重でなければならず、急いで建てるべきものではない。

若者の考え生かし

持続可能な町を

町長

総合振興計画審議会への参加求める

奈良

子育て世代の不満や高齢者の不安を解消し持続可能な町にするには、自然に人が集い交流が生まれる「場」の創出や外に出たくなる仕掛けが、ハード・ソフト

町長

具体的な役割が不明なので設置の是非は判断し難い。なお、令和3年度から始まる「第二次八峰町総合振興計画」後期基本計画を策定するので、計画審議会委員として若者に多く参加してもらうよう努める。



町内では9基が稼働している

適切な行財政運営に向けて

(決算特別委員会付帯意見回答)

令和元年9月議会終了後に決算特別委員会から町当局に提出した付帯意見に対する回答が届きましたので掲載します。(回答は令和元年10月31日現在のもの)

意見1

地域おこし協力隊が応募しやすい環境を

地域おこし協力隊募集にあたっては、各課の課題を出し合い、その必要性の優先順位により、具体的な活動内容を絞って募集をかけ、応募しやすい環境を整えること。

回答

地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域おこしの支援や農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行うとともに、その定住・定着を図ることで、

意欲ある都市住民の

ニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する制度である。

本町の地域おこし協力隊は、平成29年度に3名となったのをピークに、任期満了による退任により減少しており、令和元年度から県の合同募集事業に参加して、求人情報サイトへの掲載や都内での合同説明会を行い、新規隊員の確保に努めているところである。

「具体的な活動内容を絞った隊員募集」については、これまでも「移住コンシェルジュ」および「ジオパーク活動の推進」等を活動内容として募集要項に掲載し募集活動を行っていた

が、「地域協力活動」

には、地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション、農林水産業への従事、通院や買い物

のサポート等の住民の生活支援など多様な分野があるため、今後は、庁内全体で地域おこし協力隊の活動内容を掘りおこし、その優先順位を検討しながら募集するなど、意欲のある都会の若者が応募しやすい環境整備に努めていく。

意見2

早急にハタハタ館の赤字解消策を

ハタハタの里観光事業(株)は2年連

回答

続で多額の営業赤字を計上しており、経営が大変厳しい状況となっている。早急に抜本的な経営改善策を講ずること。

第三セクターハタハタの里観光事業株式会社(管理する「ハタハタ館」は、公設民営方式を採用することを前提に町が整備したものである。

2年連続で多額の営業赤字を計上したのは、全体的な売上額の減少が大きな要因であり、その理由としては、八峰町及び近隣市町の人口減少や利用者の高齢化、近隣類似施設のリニューアルによる客離れ、町内への観光客入込数の減少と「重



奈良 聡子 議員

点道の駅(※)「ふたつ」のオープンによる大型バス立ち寄り件数や買い物客の減少、商品やメニューのマンネリ化や情報発信の不足、宿泊客等の落ち込みが激しい冬季への対応不十分などに加え、収入源の柱となるべき



経営改善が求められているハタハタ館 (写真は売店)

「宿泊」「宴会」「レストラン」部門の従業員不足、従業員の経営や接遇に対する意識の低さ、営業企画力の弱さなどの会社の体制面など様々な分野に及んでいる。これらの多岐にわたった課題をすべて解決し、短期間の内に黒字経営に転換するのは極めて困難であると考えるが、まずは「常務」というポストを新たに設け、昨年度できなかったすべての業務を再点検しながらの売り上げ向上につながる新たなプランやイベントの企画と実践、経費節減への取り組みを始め、従業員一人一人の会社経営に対する意識や接遇の向上などに取り組んで

いるところである。また、経営改善に向けての常套手段は、赤字部門の縮小や廃止であるので、赤字部門であるレストランや宴会等の縮小や廃止などについての検討も必要と考える。この他には、ハタハタ館の現在の指定管理先であるハタハタの里観光事業株式会社を解散し、別の会社等に指定管理をお願いすることも考えられるが、この場合、ハタハタの里観光事業株式会社は、主の皆さんに対する対応、職を失う従業員への対応、ハタハタの里観光事業株式会社が引き受けている御所の台エリアの観光施設の業務委託をどうするかなど、

多くの問題を解決する必要がある。また、会社社長を民間人から公募することも考えられるが、経営能力に優れた民間経験者の社長を見つけることができるか、また応募してくれるのかに加え、高額な報酬を支払うことになる民間経験者の社長であれば必ず求められる成果を保証してくれるのかという点にも疑問がある。

いずれにしても、ハタハタの里観光事業株式会社は、指定管理者制度がスタートしていない時代に、町が深く関わって、ハタハタ館を中心とした御所の台エリアを管理運営するため設立された第三セクターであるので、これまで示した考え方を踏まえて、今後、取締役会で協議していく。

なお、ハタハタ館は、建設してから25年が経過し施設の老朽化が目立ってきているほか、特に宿泊部門の施設そのものが現在の観光客のニーズにそぐわないところが多々あるので、抜本的な経営改善に向けては、大規模な施設改修も必要になると考えている。

※重点道の駅とは：国土交通省が関係機関と連携して地方創生の核となる特に優れた取り組みを選定し、重点的に応援する取り組み

意見3

峰浜培養の経営改善および原料のコスト削減と安定供給の確立を

(有)峰浜培養のキャッシュフロー(※)の改善を図ること。また、ホダ製造コストの削減と安定的なオガ粉の供給体制を確立すること。

回答

有限会社峰浜培養のホダ販売代金については、昨年4月よりJ.Aによる立て替え払いから生産者との直接取引となり、しいたけ販売代金が発生する約4カ月後にホダ販売代金が入金するしくみに変わっている。

このため、販売代

金の入金の遅れが懸念されたことから有限会社峰浜培養ではJ.Aと連携しながら個々の生産販売状況を常に把握することにも、毎月の個別未収金を確認するなど、ホダ販売代金の入金に事故がおこらないよう努めてきている。この結果、生産者からの入金は、多少の遅れはあるものの回収できてきている状況にある。

しかしながら、有限会社峰浜培養では、ホダ販売代金の回収の遅れを借入金等で補っている現状にあることから、ホダ販売代金を回収する仕組みを改善する必要があり、役員会や取締役会の場で協議する

こととしているので、町としても指導に努めていく。

また、ホダ製造コストの削減については、稼働率が約半分にとどまっている新工場のホダ木が、既存工場のホダ木と遜色ない菌床しいたけを製造できることを生産者に周知しながら、生産者に対しホダ木の製造コストが安い新工場のホダ木の利用促進を働きかけていくとともに、従業員がホダ木製造とハウス栽培の両方を作業するような体系に変更するなどホダ木製造作業の効率化を図り経費節減に努めていく。



オガ粉の安定供給が課題の一つであるしいたけ事業

研修レポート①

4つの基本ケアで認知機能改善 鳥獣被害対策にIoT導入

報告者 奈良 聡子（総務民生常任委員会）

● 視察先

- ① 東京都渋谷区上原
社会福祉法人正吉福祉会「杜の風・上原特別養護老人ホーム正吉苑」
- ② 埼玉県飯能市役所
農業振興課鳥獣被害対策室

● 視察日程 令和元年10月23日（水）
～25日（金）

● 視察参加者

水木壽保 笠原吉範 門脇直樹
芦崎達美 芹田正嗣 奈良聡子

① 社会福祉法人正吉福祉会 「杜の風・上原特別養護老人 ホーム正吉苑」

視察目的

認知症予防対策の参考にす

視察内容

自立支援介護の取り組み

◆ 正吉福祉会と「杜の風・上原」 の事業・施設の概要

正吉福祉会―昭和60年設立。都内に特養施設8つ、104の事業を展開。従業員約1000人。「杜の風・上原」―平成25年4月



広々としたエントランスロビー

◆ 施設の方針

・地域でも施設でも、「自分」らしく暮らせる「家」に住み続けるこ

② 埼玉県飯能市 農業振興課鳥獣被害対策室

視察目的

鳥獣被害対策の参考にす

視察内容

IoT（※）導入の効果と現場視察

◆ 飯能市の概要

1954年（昭和29年）市制施行。平成17年旧名栗村と合併。人口8万人弱。都心まで西武鉄道で1時間弱の通勤圏内。面積の76%を山間部が占める。上質な木材「西川材」（杉、檜）の産地。

◆ システム構成

システムの導入・利用に至る。

システムは、受託業者が設置した基地局（アンテナ）2基と、市が保有する30台のデバイス（くくり罠に繋げる送信器）で構成されている。有害鳥獣が罠に掛かるとデバイスに付けた磁石が外れて情報が送信され、対策室職員や「飯能市鳥獣



罠にかかるとメールを送受信するシステム

被害対策隊」メンバーのスマホやパソコンで受信・確認する仕組み。

とを支援
・「自立支援ケア」の実施により、おむつゼロの施設運営
・元気がなくなったら家に帰る「在宅復帰の支援」
・地域包括ケアの拠点施設への取り組み

◆ 4つの基本ケアと効果

八峰町の海光苑同様、竹内孝仁氏（国際医療福祉大学院教授）指導の下、平成18年から自立支援介護に取り組み、「在宅復帰」の支援も行ってきている。入所した日からおむつを外す「おむつゼロ介護」を実施。4つの基本ケアは①1日1500mlの水分摂取、②1日1500Kcalの食事、③トイレでの排便、④運動。これらのケアにより入所後介護度が下がるお年寄りが多い。水分は各人の好みに合わせ20種類以上の飲み物を用意。水分と栄養を十分摂取し運動することで意識がはっきりし、体の動きも良くなり認知機能が改善してくるので、尿意・便意に気が付きやすくなり失禁が減る。おむつ

◆ 試験導入効果と課題

山深い所、罠の確認作業に時間がかかる所は、毎日の見回りの手間が省ける。デバイスは3本の単1乾電池のみで屋外設置で1年間以上維持できるので、経費節減にも役立つ。課題は運用エリアが限定的なことと、デバイスに不具合が生じがちで改良・改善の余地があること。

◆ 所感

飯能市ではまだ取り組んでいないが、熊の罠や、熊が通りそうな場所にも設置可能ならば、存在を即時に知らせるこのシステムは、人的被害を未然に防ぐ有効な手段になり得るだろう。費用的に町単独では難しいので、県の事業として検討することは出来ないものか。

※IoTとは…家電や機械等をインターネットで繋ぎ、情報を得たり、操作したりする技術。

◆ 所感
マンシヨンのような外観の建物に一歩足を踏み入れると、高級感漂う明るく開放的な空間が広がっていた。グラントピアノを備えたエントランスロビーでは、音楽会等様々なイベントが行われる。この施設では単にお世話をする介護ではなく、入所前よりも元気になる自立支援介護を実践し、人間の尊厳を何よりも大切に考えている。認知機能が改善していく入所者を見て、職員もやり甲斐を感じているという。驚いたのは、我が町の海光苑が日本一水分を摂取している施設であるということだ。そのことを東京で知るとは。「今度、皆で海光苑の視察に行こう」という話になったのは言うまでもない。

研修レポート②

・定住促進住宅の取り組み・道の駅の民間企業への委託 ・耕作放棄地対策・企業の農業参入について

報告者 山本 優人 (教育産業建設常任委員会)

● 研修期日 令和元年11月6日(水)
～8日(金)

● 研修参加者

山本優人 腰山良悦 須藤正人
見上政子 菊地 薫 皆川鉄也

● 研修先

① 神奈川県清川村議会
② 山梨県北杜市議会

研修目的

① 清川村 定住促進住宅の取り組み・道の駅の民間企業への委託について
② 北杜市 耕作放棄地対策・企業の農業参入について

研修内容(清川村)

① 清川村 定住促進住宅の取り組み・道の駅の民間企業への委託について
② 北杜市 耕作放棄地対策・企業の農業参入について

☆ 神奈川県唯一の村で、人口3千人を目標3千5百人にするため住宅政策を促進し、5年間で150人の転入者増加。

☆ 村の面積の90%が森林で平地が少ないため、役場を中心に農協、森林組合、福祉・生涯学習センター、消防署、保育園、駐在所、道の駅等の施設を集中させて利便性を高めている。

☆ 子育て住宅6棟、子育て住宅7棟(14戸)、借上住宅7棟、体験住宅1棟、カフェレストラン(1階)サテライトオフィス(2階5室)1棟を建設。
☆ 森林組合が経営していた道の駅の経営を公募による民間委託として、観光情報・地場産品販売・町イベント連携等の業務と共に道の駅運営で良好な経営形態に改善。



清川村にて



民間委託されている道の駅

◆ 所見(清川村)

子育て世代の移住を促すため、子育て住宅などの住宅整備を行うと共に、移住希望者には分譲地購

り後、農業振興公社が地権者の相続等の調製や同意・契約まで行うなどの連携がある。
☆ トップセールスによる大手農業法人の誘致成立の結果、それに誘因されたように、カゴメ・三井物産・鹿島建設・星野リゾート・デイズニールランド・イオン等の大手企業の関連食品企業が参入している。

☆ 立地優位点として日照時間の長さ、良質な水、気温の寒暖差、自然災害の少なさ、首都圏(100～150km)への近さ、耕作放棄地の連坦化などの優位点がある。
◆ 所見(北杜市)
耕作放棄地面積全国2位の北杜市は、放棄地を解消する政策として県営畑地帯総合整備事業による

荒廃農地の再編整備、市の農業振興公社による農地の賃貸借を実施した。また企業対応として遊休農地を参入候補地として提案し、現地案内を行い農地の集積(地権者説明会)まで実施している。現在も大手農業法人の立地を契機に多くの企業の進出、問い合わせが続いている。
当町の中山間地域では、基盤整備を行う上で、まとまった広い土地は少ない。採択要件を満たすための担い手がない。既存農家は高齢化し、年金生活者であり負担金は払えない。段差が多いので、平地に比べ事業費が数倍かかる。
中山間地域にとって基盤整備は産業政策だけでなく、地域政策であり、国土保全政策となることから、当町が生き残れるかどうかを左右するほどの大切な事業であり、中山間地域の現状に合った、思いきった基盤整備制度の創設が今こそ必要である。

入費に最大400万円の減額支援。また2歳半までのおむつ代補助、高校・大学通学費補助など特筆すべき手厚い移住・定住支援が充実している。さらに通勤や通学、通院のため必要性の高い早朝バス(6時台)と深夜バス(23時台)の運行は、住民の利便性の向上支援政策であり、その背景には積水ハウス、農業ベンチャー企業との連携がある。地域の活性化は、様々なアイデアを持つ企業人との連携による政策見直しや政策変化が高い政策効果をもたらしている。

研修内容(北杜市)

☆ 中山間地帯4町3村の合併した市で中心となる市街地形成が難しく、農村地域で少子高齢化と養蚕の衰退により耕作放棄地(1300ha)が発生した。

☆ 耕作放棄地を活用するため県市、県農業公社が企業の参入推進事業を創設し、企業参入を図った。

☆ 県、市が事業計画規模を聞取

☆ 地域農業の活性化推進のため、県・市・大学・農協・金融・企業等が会員とした農業企業コンソーシアム(共同体)を組織し、地域資源活用プロジェクト実施。



よみがえった耕作放棄地